

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 昭和真空

コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小俣 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 田中 彰一

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

TEL 042-764-0385

平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,014	△26.1	△384	—	△424	—	△572	—
21年3月期	9,493	△20.9	262	△63.3	266	△55.1	130	△59.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	△92.91	—	△7.9	△3.2	△5.5
21年3月期	21.12	—	1.7	2.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	14,050	6,973	49.6	1,132.28
21年3月期	12,189	7,604	62.4	1,234.75

(参考) 自己資本 22年3月期 6,973百万円 21年3月期 7,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△1,155	△12	2,599	2,596
21年3月期	△1,003	△130	△12	1,161

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	73	56.8	1.0
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	61	△10.8	0.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		30.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	5,242	146.0	155	—	134	—	84	—	13.64
通期	10,470	49.3	371	—	316	—	200	—	32.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 6,499,000株 21年3月期 6,499,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 340,148株 21年3月期 340,148株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,864	△25.1	△367	—	△390	—	△588	—
21年3月期	9,168	△22.2	180	△74.2	189	△68.0	69	△76.6
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
22年3月期	△95.56		—					
21年3月期	11.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	14,049		7,036		50.1		1,142.52	
21年3月期	12,165		7,693		63.2		1,249.12	

(参考)自己資本 22年3月期 7,036百万円 21年3月期 7,693百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	5,209	150.6	168	—	148	—	65	—	10.55
通期	10,445	48.9	358	—	304	—	150	—	24.36

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初は世界同時不況の影響により企業の生産活動の縮小や設備投資の減少等によって景気が減速し、雇用情勢にも影響が及ぶ等、先行き不透明な状況のまま推移しました。その後、政府による景気対策の効果やアジア諸国を中心とした海外の景気回復を背景に、企業収益は全体として上向き、個人消費には持ち直しの動きがみられ、回復基調となりました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、一昨年の夏場以降低迷していた水晶デバイス業界や電子部品業界は海外メーカを中心に回復し、その後、国内メーカも復調し始めました。また、停滞しておりました太陽電池市場も欧州市場等の回復で太陽電池の生産も増えており、設備投資再開の動きも出てまいりました。

こうした環境の中、当社グループは、地道に受注・販売活動を続けてまいりました。水晶デバイス装置や光学部品装置における最新装置の活発な売り込みにより、夏場以降引き合いも増え、また各業界の設備投資も徐々に回復し、受注についても回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、期前半の落ち込みが大きく全体としては非常に厳しい状況となりました。

売上に関しては、電子部品装置の受注済大口契約に対する売上がありましたが、全体的には前年度後半からの受注低迷の影響を受け、低水準となりました。また、水晶デバイス装置及び電子部品装置において、受注済装置の引渡しが来期へずれ込んだものがありました。

損益面では、売上の絶対量が少なく固定費をカバーできませんでした。また、第2四半期までの操業度の低下が利益率の悪化を招き、当連結会計年度における利益率は低水準に終わりました。このような厳しい状況の中で、当社グループは一昨年秋より取り組んできた固定費削減策を今期は更に一步踏み込んで、『緊急固定費削減策』を打ち出し、人件費の圧縮や第1四半期から第2四半期にかけて一時休業を実施するなどの生産調整により固定費削減を実施するとともに補助金を活用した雇用の確保にも努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高52億54百万円（前年同期比51.9%減）、売上高70億14百万円（同26.1%減）となりました。

損益につきましては、経常損失は4億24百万円（前年同期は2億66百万円の経常利益）となりました。また、当連結会計年度末において、繰延税金資産の回収可能性を検討し、繰延税金資産を取り崩したことにより、法人税等調整額を1億38百万円計上した結果、当期純損失5億72百万円（前年同期は1億30百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度の品目別状況は、次のとおりです。

(品目別の概況)

① 水晶デバイス装置

水晶デバイス業界では、昨年の夏場以降厳しい状況が続いていた水晶デバイスの生産も第3四半期以降に回復し、年明け第4四半期に入ると同業界の設備投資も徐々に動き出しました。しかしながら、全体としては非常に厳しい状況が続きました。こうした状況の中、当社グループは最新装置の積極的な営業活動を展開してまいりました。また、売上に関しては来期へ計上がずれ込んだものが数件ありました。

この結果、受注高は29億83百万円（前年同期比9.6%増）、売上高は25億17百万円（同32.2%減）となりました。

② 光学装置

光学業界では、デジタル一眼レフ市場が好調でしたが、全体的には消費が低迷し、各社とも設備投資を控えました。こうした中、当社グループは新型装置を中心に営業展開を積極的に進めてまいりましたところ、海外顧客からの大口契約などもありましたが、厳しい状況が続きました。

この結果、受注高は8億86百万円（前年同期比44.0%増）、売上高は8億6百万円（同6.2%減）となりました。

③ 電子部品装置・その他装置

電子部品業界では、昨年の夏場以降厳しい状況が続いておりましたが、電子部品の生産も回復基調にあり、同業界の設備投資も徐々に動き出しました。しかしながら、水晶デバイス業界同様、全体を通して非常に厳しい1年となりました。売上に関しては、当期見込んでおりました受注済大口契約の一部が客先の計画変更により来期へずれ込みました。

この結果、受注高は5億8百万円（前年同期比91.7%減）、売上高は28億14百万円（同19.5%減）となりました。

④ 部品販売・修理

部品販売・修理につきましては、西日本拠点や上海子会社を中心に、修理・改造などの引き合いに積極的に対応してまいりましたが、前期好調だった株式会社エフ・イー・シーが製造販売する歯のない歯車「マグトラン」の販売が苦戦し、厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は8億75百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、海外経済の緩やかな回復傾向や各国の景気浮揚策を背景に、国内経済の持ち直しが期待されるものの、厳しい雇用情勢や所得環境による個人消費の低迷、円高やデフレの進行等の不安材料が多数潜在し、引き続き不透明な状況で推移するものと思われまます。

当社グループの周辺環境を見ると、水晶デバイス業界は昨年の後半から、水晶デバイスの生産が徐々に回復しており、その後、同業界の設備投資も動き始めました。来期の上期にかけては引き続きこの傾向が続くものと思われまます。

光学部品業界では、デジタル一眼レフ市場が引き続き好調に推移し、同業界の設備投資も回復してくるものと思われまます。当社グループとしては引き続き新型装置を中心に積極的な営業展開を進めてまいります。

電子部品業界においては、水晶デバイス業界同様、今年に入り設備投資が動き始め、来期の上期にかけてもこの傾向は続くものと思われまます。また、太陽電池関連業界については、昨年の秋以降の市場回復で、設備投資再開の動きが強まるものと思われ、新たな受注獲得に向け積極的な営業活動を行ってまいります。

現時点における業績見通しは下表の通りです。

①損益

（単位：百万円）

	22年3月期実績	23年3月期予想
売上高	7,014	10,470
受注高	5,254	10,544
経常利益	△424	316
当期純利益	△572	200

②売上高

（単位：百万円）

	22年3月期実績	23年3月期予想
水晶デバイス装置	2,517	5,500
光学装置	806	1,000
電子部品装置・その他装置	2,814	3,045
部品販売・修理その他	875	926
合計	7,014	10,470

③受注高

（単位：百万円）

	22年3月期実績	23年3月期予想
水晶デバイス装置	2,983	5,099
光学装置	886	1,777
電子部品装置・その他装置	508	2,766
部品販売・修理その他	875	926
合計	5,254	10,570

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億60百万円増加し、140億50百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億1百万円増加し、88億69百万円になりました。これは主に現金及び預金10億65百万円、受取手形及び売掛金13億円の増加によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億40百万円減少し、51億81百万円になりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産が減価償却等により2億58百万円、繰延税金資産1億52百万円の減少によるものです。流動負債は、前連結会計年度末に比べ17億47百万円増加し、46億80百万円になりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億83百万円減少したものの、1年以内返済予定長期借入金が22億22百万円の増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億44百万円増加し、23億96百万円になりました。これは主に長期借入金7億33百万円の増加によるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ6億31百万円減少し、69億73百万円になりました。これは主に、利益剰余金6億46百万円の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失4億25百万円、売上債権の増加12億37百万円、仕入債務の減少2億83百万円などのマイナス要因があったものの、減価償却費2億77百万円、たな卸資産の減少4億92百万円、長期借入による30億円の収入などのプラス要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ14億34百万円増加し、当連結会計年度末には25億96百万円になりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は11億55百万円（前年同期比15.1%増）となりました。これは主に減価償却費2億77百万円、たな卸資産の減少4億92百万円などによる獲得はあるものの、税金等調整前当期純損失4億25百万円、売上債権の増加12億37百万円、仕入債務の減少2億83百万円などの使用があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12百万円（前年同期比90.2%減）となりました。これは主に定期預金等の払戻による収入が30百万円あったものの、有形固定資産の取得22百万円、定期預金の預入19百万円などの使用があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は25億99百万円（前年同期は12百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減2億50百万円などがあったものの、長期借入による収入30億円があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	52.6	58.8	51.3	62.4	49.6
時価ベースの自己資本比率（%）	59.4	44.6	29.3	27.7	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.2	2.2	0.8	△1.3	△3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.1	27.6	49.4	△52.1	△23.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成18年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

（注2）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注3）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注4）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

当期(平成22年3月期)の期末配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。次期の配当についても、上記基本方針に従い継続的に実施可能な環境づくりに努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① デバイスメーカーの設備投資動向及び情報関連市場の消費動向によるリスク

当社グループの製造販売する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社グループの業績はこれらデバイスメーカー等の設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。これに加え特に近年は、これらデバイスメーカーの設備投資は、情報通信機器、デジタル家電等の需要により一層迅速に対応してきております。このような中、当社グループとしてもこれら最終消費市場の動向に影響を受ける傾向が強くなっており、需給バランスによるデバイスメーカーの設備投資の大幅な縮小によって当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 顧客ニーズの高度化に関わるリスク

次世代情報関連機器及びデジタル家電等の急激な技術革新の進展により、顧客の当社グループ開発装置に対する高機能化・高精度化のニーズが強まっており、受注案件によっては技術的に相当程度困難を伴う場合があります。

当社グループでは、技術的な対応可能性及び収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、予期せぬ新技術の開発要請や製品開発の長期化などにより、予定外のコストアップとなる可能性があります。

また当社グループでは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長性と収益性を低下させる可能性があります。このような場合は、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売価格の低下によるリスク

情報通信機器、デジタル家電等の最終消費財の値崩れにより、デバイスメーカーである顧客から装置販売価格の引下げ要求が恒常化しているうえ、競合メーカーとの販売競争の激化などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材の調達に関わるリスク

当社グループは、生産財を全て社外から調達しているため、加工品においては、加工業者の加工能力・材料調達能力等、また購入品については仕入業者の納期や価格等の変動要因があります。

当社グループは、これら供給先との情報共有等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合は必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。

⑤ 個別受注・仕様によるリスク

近年携帯電話を始めとする情報通信機器やデジタル家電等の最終消費財のライフサイクルが短くなり、セットメーカーは在庫圧縮傾向にあります。

その為、当社グループの顧客であるデバイスメーカーは、セットメーカーからの納入リードタイムの短縮要請が強まる中、当社グループに対しても、以前より厳しい納期での引合い傾向になってきております。

したがって、当社グループは受注金額、製品仕様等の調整・折衝を行っている段階で、受注確度の高い場合は、材料等の先行手配や見込み生産をすることもありますが、最終的には受注にいたらない場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外で事業展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、当社グループは中国市場へ進出しており、一般にカントリーリスクといわれる政策変更、社会・政治及び経済状況の変化、資本規制、労働力の不足、人材育成のためのコスト負担、電力等のインフラ不安定性、貿易に関する諸規制等の影響を受けやすくなっております。

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権によるリスク

当社グループは真空技術を応用した薄膜形成装置の製造に関する特許を保有し、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害の申し立てが行われ、申し立ての正当性が認められた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

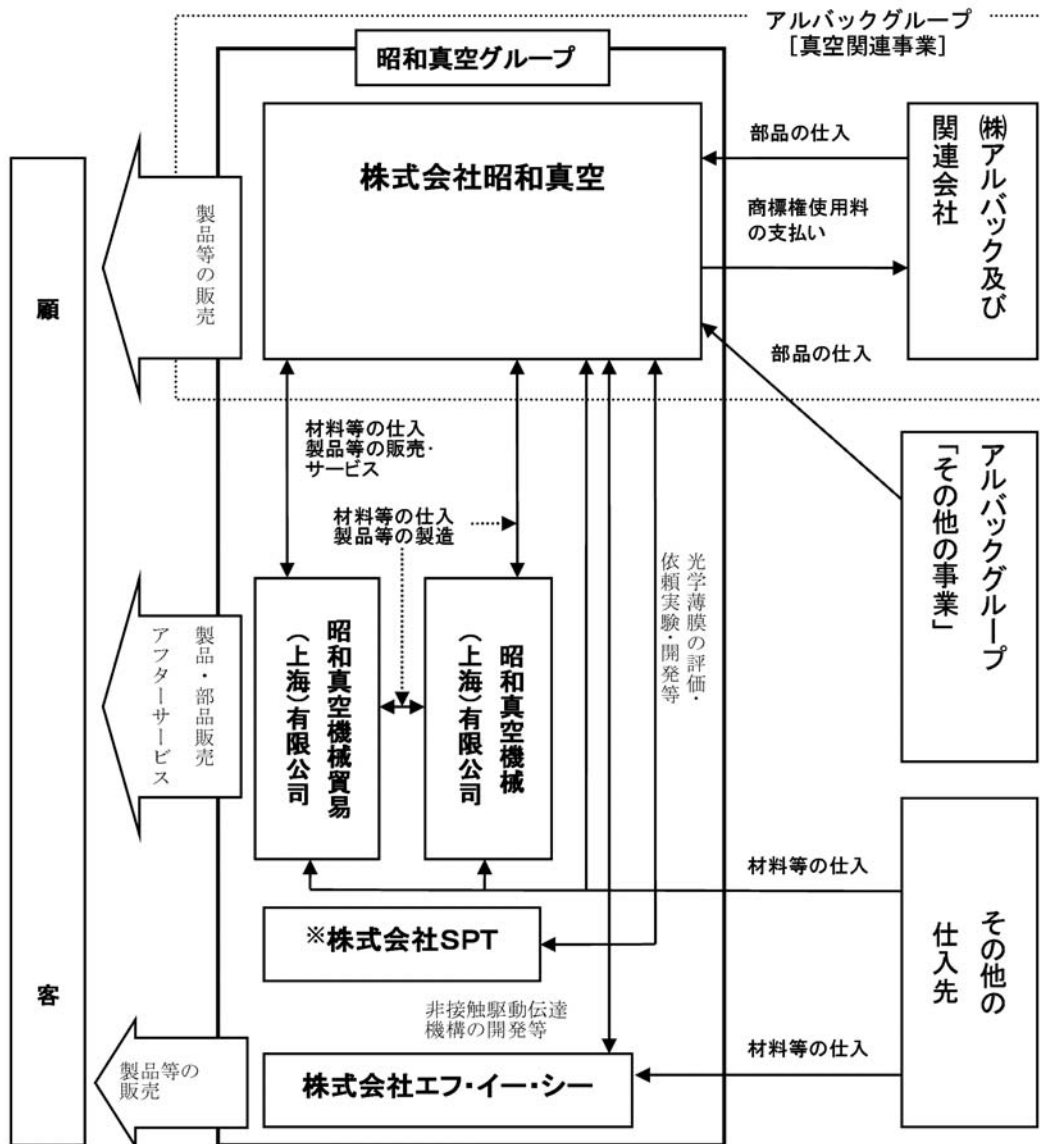
当社グループは、当社及び子会社4社により構成されております。昭和真空機械（上海）有限公司は、生産分担子会社として、真空技術応用装置の製造を主な業務としております。昭和真空機械貿易（上海）有限公司は、製品の据付及びアフターサービスを主な業務としております。株式会社SPTは客先などから依頼される光学薄膜の成膜に関する評価依頼実験及び研究開発を主な業務としております。また、株式会社エフ・イー・シーは非接触駆動伝達機構「マグトラン」の製造及び真空装置用内部導入機構の製造を主な業務としております。

当社株式を20.45%所有（平成22年3月末現在）する株式会社アルバックは、当社のその他の関係会社に該当し、同社を中心とする企業集団（以下「アルバックグループ」という。）に属してしております。なお、当社は株式会社アルバックの持分法適用関連会社であります。

アルバックグループは、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に亘る製品を生産財として提供しています。事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と、真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分されています。

当社グループは株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、その他のアルバックグループ会社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れております。

当社グループとアルバックグループの主要な取引関係は下図のとおりであります。



※ 株式会社SPTは平成22年4月1日付で株式会社昭和美空に吸収合併されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした真空蒸着装置やスパッタリング装置等の真空技術応用装置を製造販売しております。

当社グループが現在の成長性を維持し、株主の皆様やお客様から、末永く「価値ある企業」として認めて頂くために、①成長するニッチ市場へのフォーカス、②技術力による差別化と独自性の発揮、③徹底したコストダウンによる価格競争力の強化、を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力の向上、資金効率、株主価値の向上を重視して経営しております。このため、経営指標は、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

I T（情報技術）市場が今後も拡大していく中で、情報通信やデジタル家電等の電子部品を製造する当社グループの顧客は、今まで以上に世界に向けて高付加価値製品を供給し、今後も成長を続けて行くものと見込んでおります。

そのような中で当社グループは、「光と電波」にフォーカスし、より高機能・高精度、且つ多様化した顧客ニーズに合った製造装置を供給できるよう、以下の施策に取組み、またそれらを通じて競争力と成長性を維持し、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

- ①当社グループ製品の各機種標準化推進と海外を含めた生産拠点の再構築による原価低減
- ②積極的なソリューション提案型営業とアフターマーケット市場への取組み
- ③ニーズを先取りする新技術や新製品の開発
- ④低コスト体質への変革

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主として電子部品等を真空蒸着やスパッタリングにより加工するための真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。当社グループの生産は、多品種少量個別受注生産を行っているため、顧客である電子部品メーカー等の設備投資動向や最終商品である情報通信、デジタル家電等の需要動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

また、I T（情報技術）産業をはじめ情報家電産業に利用される真空技術の革新、応用製品の拡大はめざましく、加えて、製品の高機能化、軽薄極小化、高品質化、価格の低下等が進行し、デバイスメーカー等の開発競争、販売競争が激化しております。

こうした中で当社グループの課題は、市場の開拓、顧客のニーズに対応した新製品・新技術の開発、品質の向上、コスト競争力の強化、アフターサービスの充実などによる業績の安定及び向上であります。

これらに対応するため当社グループは、水晶デバイス業界のみならず、光学デバイス業界、電子部品業界及びその他一般産業界への装置拡販に努めてまいります。

またコスト面では、生産部門連携によるV E活動を強力に推進し、生産効率のより一層の向上を図るとともに、中国上海工場では低価格な装置及び部品の生産を行うなど、徹底したコスト削減による収益の確保に努めてまいります。

さらに、新しい技術や製品を生み出す力を一層強化するために、子会社である株式会社エフ・イー・シーの持つ非接触駆動伝達機構の当社装置への技術応用を図るなど、今後も、技術領域を広げる取り組みを積極的に行ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,309	2,281,778
受取手形及び売掛金	1,886,030	3,186,792
有価証券	72,780	478,456
商品及び製品	14,672	6,222
仕掛品	2,763,349	※3 2,344,001
原材料及び貯蔵品	370,975	308,095
繰延税金資産	213,575	232,652
その他	30,769	32,584
貸倒引当金	△776	△1,181
流動資産合計	6,567,685	8,869,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,586,628	※1 2,594,722
減価償却累計額	△1,324,435	△1,415,933
建物及び構築物(純額)	1,262,192	1,178,789
機械装置及び運搬具	779,309	778,543
減価償却累計額	△533,639	△652,609
機械装置及び運搬具(純額)	245,670	125,934
土地	※1 3,559,977	※1 3,559,977
リース資産	21,726	21,726
減価償却累計額	△3,258	△7,604
リース資産(純額)	18,467	14,121
その他	299,681	298,170
減価償却累計額	△265,130	△276,202
その他(純額)	34,551	21,968
有形固定資産合計	5,120,858	4,900,790
無形固定資産		
のれん	17,308	10,384
リース資産	118,898	92,198
その他	34,916	30,509
無形固定資産合計	171,123	133,092
投資その他の資産		
投資有価証券	104,774	121,759
長期貸付金	469	—
繰延税金資産	152,599	—
その他	214,578	105,091
貸倒引当金	△142,606	△79,722
投資その他の資産合計	329,815	147,129
固定資産合計	5,621,797	5,181,012
資産合計	12,189,482	14,050,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,185,133	1,901,290
短期借入金	※1 250,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 28,000	※1 2,250,960
リース債務	32,597	32,609
未払費用	146,301	144,613
未払法人税等	36,940	13,962
賞与引当金	117,051	129,839
役員賞与引当金	1,500	—
製品保証引当金	75,800	46,000
工事損失引当金	1,800	※3 23,600
その他	57,739	137,459
流動負債合計	2,932,863	4,680,335
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	※1 28,750	※1 761,790
リース債務	111,635	79,084
繰延税金負債	—	25,854
退職給付引当金	380,662	423,949
長期未払金	127,218	102,163
その他	3,700	3,700
固定負債合計	1,651,966	2,396,541
負債合計	4,584,830	7,076,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,978,271	2,332,151
自己株式	△278,051	△278,051
株主資本合計	7,631,299	6,985,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,823	13,788
為替換算調整勘定	△34,470	△25,430
評価・換算差額等合計	△26,647	△11,642
純資産合計	7,604,652	6,973,537
負債純資産合計	12,189,482	14,050,413

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,493,772	7,014,385
売上原価	※2,※3 7,463,857	※2,※3 5,884,821
売上総利益	2,029,915	1,129,564
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,767,793	※1,※2 1,513,680
営業利益又は営業損失(△)	262,122	△384,116
営業外収益		
受取利息	2,550	1,744
受取配当金	9,655	875
受取賃貸料	20,300	20,958
保険配当金	11,293	8,676
作業くず売却益	8,196	1,020
助成金収入	—	29,130
その他	19,820	3,814
営業外収益合計	71,816	66,220
営業外費用		
支払利息	19,198	47,838
売上債権売却損	30,325	11,684
売上割引	7,921	1,504
支払手数料	—	25,539
その他	9,586	19,849
営業外費用合計	67,031	106,415
経常利益又は経常損失(△)	266,907	△424,311
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,641	18
特別利益合計	4,641	18
特別損失		
固定資産除却損	※4 19,194	※4 815
投資有価証券評価損	4,246	—
たな卸資産評価損	43,528	—
特別損失合計	66,968	815
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	204,580	△425,108
法人税、住民税及び事業税	41,799	8,235
法人税等調整額	31,989	138,870
法人税等合計	73,788	147,105
当期純利益又は当期純損失(△)	130,791	△572,213

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,177,105	2,177,105
当期末残高	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
前期末残高	2,753,975	2,753,975
当期末残高	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
前期末残高	2,940,462	2,978,271
当期変動額		
剰余金の配当	△92,983	△73,906
当期純利益又は当期純損失(△)	130,791	△572,213
当期変動額合計	37,808	△646,119
当期末残高	2,978,271	2,332,151
自己株式		
前期末残高	△258,050	△278,051
当期変動額		
自己株式の取得	△20,001	—
当期変動額合計	△20,001	—
当期末残高	△278,051	△278,051
株主資本合計		
前期末残高	7,613,492	7,631,299
当期変動額		
剰余金の配当	△92,983	△73,906
当期純利益又は当期純損失(△)	130,791	△572,213
自己株式の取得	△20,001	—
当期変動額合計	17,806	△646,119
当期末残高	7,631,299	6,985,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,399	7,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,575	5,964
当期変動額合計	△54,575	5,964
当期末残高	7,823	13,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	27,593	△34,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,064	9,040
当期変動額合計	△62,064	9,040
当期末残高	△34,470	△25,430
評価・換算差額等合計		
前期末残高	89,992	△26,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116,640	15,004
当期変動額合計	△116,640	15,004
当期末残高	△26,647	△11,642
純資産合計		
前期末残高	7,703,485	7,604,652
当期変動額		
剰余金の配当	△92,983	△73,906
当期純利益又は当期純損失(△)	130,791	△572,213
自己株式の取得	△20,001	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116,640	15,004
当期変動額合計	△98,833	△631,114
当期末残高	7,604,652	6,973,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	204,580	△425,108
減価償却費	276,875	277,986
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,961	△62,495
退職給付引当金の増減額(△は減少)	69,375	43,287
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,300	△1,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67,665	12,788
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△47,500	△29,800
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△43,200	21,800
投資有価証券評価損益(△は益)	4,246	—
受取利息及び受取配当金	△12,205	△2,619
支払利息	19,198	47,838
売上債権の増減額(△は増加)	2,293,013	△1,237,824
たな卸資産の増減額(△は増加)	△739,916	492,176
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,528,581	△283,904
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,005	29,942
その他	△72,271	32,648
小計	△683,316	△1,084,782
利息及び配当金の受取額	12,194	2,659
利息の支払額	△19,258	△50,219
法人税等の支払額	△313,164	△31,560
法人税等の還付額	—	8,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,003,545	△1,155,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,991	△19,453
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△144,018	△22,603
無形固定資産の取得による支出	△5,676	△800
有価証券の償還による収入	50,000	—
その他	△5,746	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,432	△12,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	△250,000
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△131,160	△44,000
自己株式の取得による支出	△20,001	—
配当金の支払額	△92,565	△74,170
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,784	△32,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,511	2,599,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,764	3,479
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,169,253	1,434,691
現金及び現金同等物の期首残高	2,330,865	1,161,611
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,161,611	※1 2,596,303

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 昭和真空機械(上海)有限公司 昭和真空機械貿易(上海)有限公司 株式会社SPT 株式会社エフ・イー・シー	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、昭和真空機械(上海)有限公司及び昭和真空機械貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日でありませす。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は33,772千円減少し、税金等調整前当期純利益は77,301千円減少しております。	①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 2～16年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤製品保証引当金</p> <p>販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>⑥工事損失引当金</p> <p>工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>⑤製品保証引当金 同左</p> <p>⑥工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p style="text-align: center;">———</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、検収基準等を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会社基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)に基づいて、当連結会計年度から当該基準の対象となる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用することとしております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,334千円、2,004,353千円、403,560千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「作業くず売却益」の金額は3,414千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は10,023千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																										
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">232,483千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,206,681千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439,165千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,750千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">3,863千円</p>	建物及び構築物	232,483千円	土地	1,206,681千円	計	1,439,165千円	短期借入金	150,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	28,000千円	長期借入金	28,750千円	計	206,750千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">217,175千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,206,681千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,423,857千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,659,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828,750千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">4,511千円</p>	建物及び構築物	217,175千円	土地	1,206,681千円	計	1,423,857千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,659,000千円	長期借入金	169,750千円	計	1,828,750千円
建物及び構築物	232,483千円																										
土地	1,206,681千円																										
計	1,439,165千円																										
短期借入金	150,000千円																										
1年以内返済予定の長期借入金	28,000千円																										
長期借入金	28,750千円																										
計	206,750千円																										
建物及び構築物	217,175千円																										
土地	1,206,681千円																										
計	1,423,857千円																										
1年以内返済予定の長期借入金	1,659,000千円																										
長期借入金	169,750千円																										
計	1,828,750千円																										
<p>※3 —————</p>	<p>※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は23,600千円(仕掛品23,600千円)であります。</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">456,406千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,912千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">416,023千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,576千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">432,684千円</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">33,772千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,358千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,194千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	456,406千円	賞与引当金繰入額	41,912千円	役員賞与引当金繰入額	1,500千円	研究開発費	416,023千円	退職給付費用	32,576千円	機械装置及び運搬具	18,358千円	有形固定資産その他	835千円	計	19,194千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">383,114千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,510千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">418,688千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,520千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">418,728千円</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">87,446千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">680千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	383,114千円	賞与引当金繰入額	40,510千円	研究開発費	418,688千円	退職給付費用	31,520千円	機械装置及び運搬具	680千円	有形固定資産その他	135千円	計	815千円
給料及び手当	456,406千円																														
賞与引当金繰入額	41,912千円																														
役員賞与引当金繰入額	1,500千円																														
研究開発費	416,023千円																														
退職給付費用	32,576千円																														
機械装置及び運搬具	18,358千円																														
有形固定資産その他	835千円																														
計	19,194千円																														
給料及び手当	383,114千円																														
賞与引当金繰入額	40,510千円																														
研究開発費	418,688千円																														
退職給付費用	31,520千円																														
機械装置及び運搬具	680千円																														
有形固定資産その他	135千円																														
計	815千円																														

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,499,000	—	—	6,499,000
合計	6,499,000	—	—	6,499,000
自己株式				
普通株式（注）	300,097	40,051	—	340,148
合計	300,097	40,051	—	340,148

（注）普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加40,000株、単元未満株式の買取による増加51株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	92,983	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,906	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,499,000	—	—	6,499,000
合計	6,499,000	—	—	6,499,000
自己株式				
普通株式	340,148	—	—	340,148
合計	340,148	—	—	340,148

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,906	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,588	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,216,309千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">72,780千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,289,089千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△127,478千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,161,611千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ、155,227千円、162,988千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,216,309千円	有価証券勘定	72,780千円	計	1,289,089千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△127,478千円	現金及び現金同等物	1,161,611千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,281,778千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">478,456千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,760,234千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△163,931千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,596,303千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	2,281,778千円	有価証券勘定	478,456千円	計	2,760,234千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△163,931千円	現金及び現金同等物	2,596,303千円
現金及び預金勘定	1,216,309千円																				
有価証券勘定	72,780千円																				
計	1,289,089千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△127,478千円																				
現金及び現金同等物	1,161,611千円																				
現金及び預金勘定	2,281,778千円																				
有価証券勘定	478,456千円																				
計	2,760,234千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△163,931千円																				
現金及び現金同等物	2,596,303千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 事務情報機器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">有形固 定資産 その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,340</td> <td style="text-align: right;">103,150</td> <td style="text-align: right;">71,024</td> <td style="text-align: right;">185,515</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,962</td> <td style="text-align: right;">91,932</td> <td style="text-align: right;">28,862</td> <td style="text-align: right;">131,757</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">378</td> <td style="text-align: right;">11,217</td> <td style="text-align: right;">42,162</td> <td style="text-align: right;">53,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,829千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,277千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,889千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">936千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,943千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,663千円</td> </tr> </table>		車輛 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	11,340	103,150	71,024	185,515	減価償却累計額相当額	10,962	91,932	28,862	131,757	期末残高相当額	378	11,217	42,162	53,757	1年内	20,448千円	1年超	33,829千円	合計	54,277千円	支払リース料	40,255千円	減価償却費相当額	38,889千円	支払利息相当額	936千円	1年内	1,720千円	1年超	2,943千円	合計	4,663千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産その 他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,753</td> <td style="text-align: right;">57,747</td> <td style="text-align: right;">69,501</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,259</td> <td style="text-align: right;">29,597</td> <td style="text-align: right;">36,857</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,493</td> <td style="text-align: right;">28,150</td> <td style="text-align: right;">32,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,396千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,485千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">862千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,289千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,943千円</td> </tr> </table>		有形固定 資産その 他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	11,753	57,747	69,501	減価償却累計額相当額	7,259	29,597	36,857	期末残高相当額	4,493	28,150	32,643	1年内	14,089千円	1年超	19,396千円	合計	33,485千円	支払リース料	20,925千円	減価償却費相当額	19,917千円	支払利息相当額	862千円	1年内	1,653千円	1年超	1,289千円	合計	2,943千円
	車輛 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	11,340	103,150	71,024	185,515																																																																					
減価償却累計額相当額	10,962	91,932	28,862	131,757																																																																					
期末残高相当額	378	11,217	42,162	53,757																																																																					
1年内	20,448千円																																																																								
1年超	33,829千円																																																																								
合計	54,277千円																																																																								
支払リース料	40,255千円																																																																								
減価償却費相当額	38,889千円																																																																								
支払利息相当額	936千円																																																																								
1年内	1,720千円																																																																								
1年超	2,943千円																																																																								
合計	4,663千円																																																																								
	有形固定 資産その 他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																						
取得価額相当額	11,753	57,747	69,501																																																																						
減価償却累計額相当額	7,259	29,597	36,857																																																																						
期末残高相当額	4,493	28,150	32,643																																																																						
1年内	14,089千円																																																																								
1年超	19,396千円																																																																								
合計	33,485千円																																																																								
支払リース料	20,925千円																																																																								
減価償却費相当額	19,917千円																																																																								
支払利息相当額	862千円																																																																								
1年内	1,653千円																																																																								
1年超	1,289千円																																																																								
合計	2,943千円																																																																								

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付債務	△705,285千円	△738,645千円
(1)年金資産	239,811千円	244,534千円
(2)未認識数理計算上の差異	84,812千円	70,162千円
(3)退職給付引当金	380,662千円	423,949千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用	96,096千円	102,340千円
(1)勤務費用	58,298千円	64,316千円
(2)利息費用	9,423千円	10,579千円
(3)期待運用収益（減算）	1,134千円	1,175千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	29,509千円	28,620千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)割引率	1.50%	1.50%
(2)期待運用収益率	0.49%	0.49%
(3)退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金 154,548	退職給付引当金 172,124
長期未払金 55,540	長期未払金 51,603
製品保証引当金 30,774	製品保証引当金 18,676
賞与引当金 47,554	賞与引当金 52,724
工事損失引当金 730	工事損失引当金 9,582
法定福利費 4,980	法定福利費 5,376
減価償却費 3,123	減価償却費 1,422
たな卸資産評価損 77,005	たな卸資産評価損 89,559
未払事業所税 927	未払事業所税 766
未払事業税 4,567	未払事業税 2,143
ゴルフ会員権評価損 11,536	ゴルフ会員権評価損 11,536
貸倒引当金 57,898	貸倒引当金 32,367
製品原価 4,555	製品原価 2,560
繰越欠損金 59,338	繰越欠損金 226,988
その他 1,379	その他 9,760
繰延税金資産小計 514,454	繰延税金資産小計 687,186
評価性引当額 △138,099	評価性引当額 △454,534
繰延税金資産合計 376,355	繰延税金資産合計 232,652
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △5,348	その他有価証券評価差額金 △25,854
特別償却準備金 △4,833	繰延税金負債合計 △25,854
繰延税金負債合計 △10,181	繰延税金資産の純額 206,798
繰延税金資産の純額 366,174	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産 213,575	流動資産－繰延税金資産 232,652
固定資産－繰延税金資産 152,599	固定負債－繰延税金負債 △25,854
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.2
評価性引当額の増減 △10.8	評価性引当額の増減 △73.8
均等割額 3.0	均等割額 △1.5
その他 0.1	その他 1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △34.6

（賃貸等不動産関係）

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）について、当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）について、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	中 国	台 湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,091,264	431,931	971,928	3,495,123
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,493,772
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.0	4.6	10.2	36.8

（注）1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	中 国	台 湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,689,836	1,002,349	412,227	3,104,412
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,014,385
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.1	14.3	5.9	44.3

（注）1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、韓国、香港等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等重要な取引がないため、記載を省略しております。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等重要な取引がないため、記載を省略しております。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等重要な取引がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,234.75円	1株当たり純資産額 1,132.28円
1株当たり当期純利益 21.12円	1株当たり当期純損失 92.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	130,791	△572,213
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	130,791	△572,213
期中平均株式数（株）	6,192,197	6,158,852

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>（多額な資金の借入）</p> <p>当社は、平成21年3月16日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり資金の借入を実行しております。当該借入は、装置製造にかかる所要資金です。</p> <p>1. 借入先 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社横浜銀行 株式会社八千代銀行 株式会社山梨中央銀行 日本生命保険相互会社</p> <p>2. 借入金額（総額） 1,500百万円</p> <p>3. 借入利率 1.050%～1.751%</p> <p>4. 借入実行日 平成21年4月21日～4月30日</p> <p>5. 返済期限 平成24年3月31日～4月30日</p> <p>6. 返済方法 1年据置元本均等返済</p> <p>7. 担保提供 無</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,001,181	2,077,154
受取手形	57,076	151,605
売掛金	※2 1,708,055	※2 2,918,599
有価証券	72,780	478,456
仕掛品	2,753,031	※3 2,343,849
原材料及び貯蔵品	318,120	276,768
前払費用	14,092	19,069
繰延税金資産	206,256	226,581
その他	※2 12,352	※2 7,293
流動資産合計	6,142,948	8,499,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,077,269	※1 2,080,869
減価償却累計額	△1,059,985	△1,129,081
建物（純額）	1,017,284	951,787
構築物	197,773	197,773
減価償却累計額	△125,344	△136,956
構築物（純額）	72,429	60,817
機械及び装置	740,836	739,401
減価償却累計額	△509,297	△621,242
機械及び装置（純額）	231,539	118,159
車両運搬具	2,625	2,625
減価償却累計額	△2,287	△2,480
車両運搬具（純額）	337	144
工具、器具及び備品	254,989	253,499
減価償却累計額	△228,389	△235,919
工具、器具及び備品（純額）	26,600	17,580
土地	※1 3,496,395	※1 3,496,395
リース資産	21,726	21,726
減価償却累計額	△3,258	△7,604
リース資産（純額）	18,467	14,121
有形固定資産合計	4,863,053	4,659,006
無形固定資産		
特許権	4,759	2,678
借地権	5,891	5,891
ソフトウェア	6,453	4,354
電話加入権	5,440	5,440
リース資産	118,898	92,198
その他	1,593	1,438
無形固定資産合計	143,035	112,000
投資その他の資産		
投資有価証券	52,734	51,279
関係会社株式	235,079	253,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	2,955	2,955
関係会社出資金	565,424	565,424
長期貸付金	469	—
長期預金	47,000	—
破産更生債権等	142,607	79,722
繰延税金資産	152,599	—
その他	21,759	22,216
貸倒引当金	△142,606	△79,722
投資損失引当金	△62,000	△116,000
投資その他の資産合計	1,016,022	779,396
固定資産合計	6,022,111	5,550,403
資産合計	12,165,059	14,049,780
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 823,733	※2 769,363
買掛金	※2 1,343,595	※2 1,122,150
短期借入金	※1 250,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 13,000	※1 2,235,960
リース債務	32,597	32,597
未払金	11,508	26,671
未払費用	※2 141,228	※2 136,831
未払消費税等	2,523	36,253
未払法人税等	8,208	11,422
預り金	13,385	11,611
賞与引当金	113,051	126,900
製品保証引当金	75,800	46,000
工事損失引当金	1,800	※3 23,600
その他	18,271	51,043
流動負債合計	2,848,704	4,630,405
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	—	※1 748,040
退職給付引当金	380,662	423,949
リース債務	111,635	79,038
長期未払金	127,218	102,163
繰延税金負債	—	25,854
その他	3,700	3,700
固定負債合計	1,623,216	2,382,745
負債合計	4,471,920	7,013,151

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
資本準備金	2,553,975	2,553,975
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,259,780	2,259,780
特別償却準備金	7,071	—
繰越利益剰余金	765,434	110,032
利益剰余金合計	3,032,286	2,369,812
自己株式	△278,051	△278,051
株主資本合計	7,685,315	7,022,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,823	13,788
評価・換算差額等合計	7,823	13,788
純資産合計	7,693,138	7,036,629
負債純資産合計	12,165,059	14,049,780

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,168,945	6,864,461
売上原価		
当期製品製造原価	※1 7,457,049	※1 5,847,171
製品保証引当金繰入額	75,800	46,000
製品保証引当金戻入額	123,300	75,800
工事損失引当金繰入額	1,800	23,600
工事損失引当金戻入額	45,000	1,800
売上原価合計	※3 7,366,349	※3 5,839,171
売上総利益	1,802,596	1,025,290
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	56,390	41,806
役員報酬	125,589	89,583
給料及び手当	414,089	349,330
賞与引当金繰入額	41,512	40,229
退職給付費用	32,576	31,520
法定福利費	65,231	52,113
福利厚生費	12,558	7,003
旅費及び交通費	80,164	48,705
交際費	14,422	10,322
租税公課	58,659	53,662
賃借料	40,740	37,761
支払手数料	135,937	90,145
通信費	20,393	19,008
減価償却費	24,940	35,266
研究開発費	416,023	418,688
その他	83,150	68,139
販売費及び一般管理費合計	※1 1,622,381	※1 1,393,288
営業利益又は営業損失(△)	180,215	△367,998
営業外収益		
受取利息	366	286
有価証券利息	1,579	1,091
受取配当金	9,655	875
受取賃貸料	※2 30,494	※2 29,368
保険配当金	11,293	8,538
助成金収入	—	27,134
作業くず売却益	8,196	1,020
その他	12,924	9,244
営業外収益合計	74,510	77,561

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
営業外費用		
支払利息	3,209	32,186
支払手数料	—	25,539
売上債権売却損	30,132	11,680
社債利息	14,840	14,840
売上割引	7,921	1,504
その他	8,977	13,846
営業外費用合計	65,079	99,597
経常利益又は経常損失（△）	189,645	△390,034
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 6
貸倒引当金戻入額	4,641	18
特別利益合計	4,641	25
特別損失		
固定資産除却損	※5 19,091	※5 750
投資有価証券評価損	4,246	—
投資損失引当金繰入額	16,000	54,000
たな卸資産評価損	43,528	—
特別損失合計	82,866	54,750
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	111,420	△444,760
法人税、住民税及び事業税	6,146	6,185
法人税等調整額	36,171	137,622
法人税等合計	42,317	143,807
当期純利益又は当期純損失（△）	69,103	△588,567

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,865,264	67.1	3,857,429	64.9
II 労務費	※1	1,036,555	11.9	1,013,895	17.1
III 経費	※2	1,834,259	21.0	1,067,044	18.0
当期総製造費用		8,736,080	100.0	5,938,368	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,985,496		2,753,031	
期末仕掛品たな卸高		2,753,031		2,343,849	
他勘定振替高	※3	511,495		500,380	
当期製品製造原価		7,457,049		5,847,171	

(注)

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	71,539千円
退職給付費用	63,519千円

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

外注加工費	969,236千円
減価償却費	232,413千円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

研究開発費への振替高	416,023千円
営業外費用への振替高	4,165千円
特別損失への振替高	43,528千円
固定資産への振替高	48,454千円
その他	△675千円
	511,495千円

(原価計算の方法)

実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	86,671千円
退職給付費用	70,819千円

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

外注加工費	389,822千円
減価償却費	220,091千円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

研究開発費への振替高	418,688千円
営業外費用への振替高	163千円
流動資産への振替高	60,424千円
その他	21,105千円
	500,380千円

(原価計算の方法)

同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,177,105	2,177,105
当期末残高	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,553,975	2,553,975
当期末残高	2,553,975	2,553,975
その他資本剰余金		
前期末残高	200,000	200,000
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
前期末残高	2,753,975	2,753,975
当期末残高	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,259,780	2,259,780
当期末残高	2,259,780	2,259,780
特別償却準備金		
前期末残高	20,321	7,071
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△13,250	△7,071
当期変動額合計	△13,250	△7,071
当期末残高	7,071	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	776,064	765,434
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	13,250	7,071
剰余金の配当	△92,983	△73,906
当期純利益又は当期純損失(△)	69,103	△588,567
当期変動額合計	△10,629	△655,402
当期末残高	765,434	110,032
利益剰余金合計		
前期末残高	3,056,166	3,032,286
当期変動額		
剰余金の配当	△92,983	△73,906
当期純利益又は当期純損失(△)	69,103	△588,567
当期変動額合計	△23,879	△662,474
当期末残高	3,032,286	2,369,812
自己株式		
前期末残高	△258,050	△278,051
当期変動額		
自己株式の取得	△20,001	—
当期変動額合計	△20,001	—
当期末残高	△278,051	△278,051

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,729,196	7,685,315
当期変動額		
剰余金の配当	△92,983	△73,906
当期純利益又は当期純損失(△)	69,103	△588,567
自己株式の取得	△20,001	—
当期変動額合計	△43,881	△662,474
当期末残高	7,685,315	7,022,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,399	7,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,575	5,964
当期変動額合計	△54,575	5,964
当期末残高	7,823	13,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62,399	7,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,575	5,964
当期変動額合計	△54,575	5,964
当期末残高	7,823	13,788
純資産合計		
前期末残高	7,791,595	7,693,138
当期変動額		
剰余金の配当	△92,983	△73,906
当期純利益又は当期純損失(△)	69,103	△588,567
自己株式の取得	△20,001	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,575	5,964
当期変動額合計	△98,456	△656,509
当期末残高	7,693,138	7,036,629

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は33,316千円減少し、税引前当期純利益は76,844千円減少しております。</p>	<p>(1) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～47年 機械及び装置 4～16年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 同左</p> <p>(5)製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(6) 工事損失引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p style="text-align: center;">———</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、検収基準等を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会社基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）に基づいて、当事業年度から当該基準の対象となる工事について工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用することとしております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「作業くず売却益」の金額は3,414千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「売上割引」の金額は10,023千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																										
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">203,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346,712千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,000千円</td> </tr> </table>	建物	203,181千円	土地	1,143,531千円	計	1,346,712千円	短期借入金	150,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	13,000千円	計	163,000千円	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">190,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333,621千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,644,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	建物	190,090千円	土地	1,143,531千円	計	1,333,621千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,644,000千円	金		長期借入金	156,000千円	計	1,800,000千円
建物	203,181千円																										
土地	1,143,531千円																										
計	1,346,712千円																										
短期借入金	150,000千円																										
1年以内返済予定の長期借入金	13,000千円																										
計	163,000千円																										
建物	190,090千円																										
土地	1,143,531千円																										
計	1,333,621千円																										
1年以内返済予定の長期借入金	1,644,000千円																										
金																											
長期借入金	156,000千円																										
計	1,800,000千円																										
<p>※2. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">67,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,327千円</td> </tr> </table>	売掛金	4,420千円	未収入金	738千円	支払手形	67,956千円	買掛金	25,379千円	未払費用	15,327千円	<p>※2. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">29,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">79,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,391千円</td> </tr> </table>	売掛金	29,756千円	未収入金	754千円	支払手形	79,230千円	買掛金	17,709千円	未払費用	15,391千円						
売掛金	4,420千円																										
未収入金	738千円																										
支払手形	67,956千円																										
買掛金	25,379千円																										
未払費用	15,327千円																										
売掛金	29,756千円																										
未収入金	754千円																										
支払手形	79,230千円																										
買掛金	17,709千円																										
未払費用	15,391千円																										
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は23,600千円(仕掛品23,600千円)であります。</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 432,684千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 418,728千円
※2 受取賃貸料には関係会社との取引に係るものが 10,193千円含まれております。	※2 受取賃貸料には関係会社との取引に係るものが 10,009千円含まれております。
※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。 33,316千円	※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。 83,252千円
※4 _____	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 6千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 18,358千円 工具、器具及び備品 732千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 680千円 工具、器具及び備品 70千円
計 19,091千円	計 750千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	300,097	40,051	—	340,148
合計	300,097	40,051	—	340,148

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加40,000株、単元未満株式の買取による増加51株であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	340,148	—	—	340,148
合計	340,148	—	—	340,148

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 （ア）有形固定資産 事務情報機器であります。 （イ）無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及 び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,340</td> <td style="text-align: right;">103,150</td> <td style="text-align: right;">71,024</td> <td style="text-align: right;">185,515</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,962</td> <td style="text-align: right;">91,932</td> <td style="text-align: right;">28,862</td> <td style="text-align: right;">131,757</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">378</td> <td style="text-align: right;">11,217</td> <td style="text-align: right;">42,162</td> <td style="text-align: right;">53,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,829千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,277千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,889千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">936千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,943千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,663千円</td> </tr> </table>		車輛 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	11,340	103,150	71,024	185,515	減価償却累計額相当額	10,962	91,932	28,862	131,757	期末残高相当額	378	11,217	42,162	53,757	1年内	20,448千円	1年超	33,829千円	合計	54,277千円	支払リース料	40,255千円	減価償却費相当額	38,889千円	支払利息相当額	936千円	1年内	1,720千円	1年超	2,943千円	合計	4,663千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 （ア）有形固定資産 同左 （イ）無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,753</td> <td style="text-align: right;">57,747</td> <td style="text-align: right;">69,501</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,259</td> <td style="text-align: right;">29,597</td> <td style="text-align: right;">36,857</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,493</td> <td style="text-align: right;">28,150</td> <td style="text-align: right;">32,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,396千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,485千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">862千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,289千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,943千円</td> </tr> </table>		工具、器 具及び備 品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	11,753	57,747	69,501	減価償却累計額相当額	7,259	29,597	36,857	期末残高相当額	4,493	28,150	32,643	1年内	14,089千円	1年超	19,396千円	合計	33,485千円	支払リース料	20,925千円	減価償却費相当額	19,917千円	支払利息相当額	862千円	1年内	1,653千円	1年超	1,289千円	合計	2,943千円
	車輛 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	11,340	103,150	71,024	185,515																																																																					
減価償却累計額相当額	10,962	91,932	28,862	131,757																																																																					
期末残高相当額	378	11,217	42,162	53,757																																																																					
1年内	20,448千円																																																																								
1年超	33,829千円																																																																								
合計	54,277千円																																																																								
支払リース料	40,255千円																																																																								
減価償却費相当額	38,889千円																																																																								
支払利息相当額	936千円																																																																								
1年内	1,720千円																																																																								
1年超	2,943千円																																																																								
合計	4,663千円																																																																								
	工具、器 具及び備 品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																						
取得価額相当額	11,753	57,747	69,501																																																																						
減価償却累計額相当額	7,259	29,597	36,857																																																																						
期末残高相当額	4,493	28,150	32,643																																																																						
1年内	14,089千円																																																																								
1年超	19,396千円																																																																								
合計	33,485千円																																																																								
支払リース料	20,925千円																																																																								
減価償却費相当額	19,917千円																																																																								
支払利息相当額	862千円																																																																								
1年内	1,653千円																																																																								
1年超	1,289千円																																																																								
合計	2,943千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金	154,548	退職給付引当金	172,124
長期未払金	55,540	長期未払金	51,603
製品保証引当金	30,774	製品保証引当金	18,676
賞与引当金	45,898	賞与引当金	51,522
工事損失引当金	730	工事損失引当金	9,582
法定福利費	4,653	法定福利費	5,224
減価償却費	2,358	減価償却費	762
たな卸資産評価損	76,379	たな卸資産評価損	89,372
未払事業所税	927	未払事業所税	766
未払事業税	2,002	未払事業税	2,143
ゴルフ会員権評価損	11,536	ゴルフ会員権評価損	11,536
貸倒引当金	57,898	貸倒引当金	32,367
投資損失引当金	25,171	投資損失引当金	47,096
製品原価	4,555	製品原価	2,560
繰越欠損金	27,334	繰越欠損金	175,673
繰延税金資産小計	500,303	繰延税金資産小計	680,766
評価性引当額	△131,267	評価性引当額	△454,185
繰延税金資産合計	369,036	繰延税金資産合計	226,581
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,348	その他有価証券評価差額金	△25,854
特別償却準備金	△4,833		
繰延税金負債合計	△10,181	繰延税金負債合計	△25,854
繰延税金資産の純額	358,855	繰延税金資産の純額	200,727
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(千円)		(千円)
流動資産－繰延税金資産	206,256	流動資産－繰延税金資産	226,581
固定資産－繰延税金資産	152,599	固定負債－繰延税金負債	△25,854
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1
評価性引当額の増減	△14.0	評価性引当額の増減	△70.3
均等割額	5.5	均等割額	△1.4
その他	0.8	その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.3

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成20年4月31日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月31日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 1,249.12円	1株当たり純資産額 1,142.52円
1株当たり当期純利益 11.16円	1株当たり当期純損失 95.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	69,103	△588,567
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	69,103	△588,567
期中平均株式数（株）	6,192,197	6,158,852

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>（多額な資金の借入）</p> <p>当社は、平成21年3月16日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり資金の借入を実行しております。当該借入は、装置製造にかかる所要資金です。</p> <p>1. 借入先</p> <p style="padding-left: 2em;">株式会社みずほ銀行</p> <p style="padding-left: 2em;">株式会社三井住友銀行</p> <p style="padding-left: 2em;">株式会社横浜銀行</p> <p style="padding-left: 2em;">株式会社八千代銀行</p> <p style="padding-left: 2em;">株式会社山梨中央銀行</p> <p style="padding-left: 2em;">日本生命保険相互会社</p> <p>2. 借入金額（総額） 1,500百万円</p> <p>3. 借入利率 1.050%～1.751%</p> <p>4. 借入実行日 平成21年4月21日～4月30日</p> <p>5. 返済期限 平成24年3月31日～4月30日</p> <p>6. 返済方法 1年据置元本均等返済</p> <p>7. 担保提供 無</p>	<p>（子会社との合併）</p> <p>当社は、平成22年2月15日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%出資子会社である株式会社SPTを平成22年4月1日付で吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社SPTは、光学薄膜の成膜に関するの評価依頼実験及び研究開発を主な業務としておりますが、当社グループにおける経営資源の集中と効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>①効力発生日 平成22年4月1日</p> <p>②合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に規定する簡易合併及び会社法第784条第1項に規定する略式合併）で、株式会社SPTは解散いたしました。</p> <p>③資本増加等 当社は株式会社SPTの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 財産の引継</p> <p>効力発生日において、株式会社SPTの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。なお、当該会社の平成22年3月31日現在の資産、負債及び純資産の合計は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">23,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">純資産合計</td> <td style="text-align: right;">19,091千円</td> </tr> </table>	資産合計	23,230千円	負債合計	4,139千円	純資産合計	19,091千円
資産合計	23,230千円						
負債合計	4,139千円						
純資産合計	19,091千円						

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成22年6月25日付予定）

・新任取締役候補

取締役 山元 正年（現 株式会社アルバック取締役営業本部長）

※山元正年氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 小泉 保雄

取締役 小田木秀幸（社外取締役）

・新任監査役候補

監査役（常勤） 小泉 保雄（現 取締役執行役員）

監査役（非常勤）中村 孝男（現 株式会社アルバック取締役財務部長）

※中村孝男氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

監査役（常勤） 藤原 陸男（常任監査役並びに社外監査役）

監査役（非常勤）常見 佳弘（社外監査役）

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

区分	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
水晶デバイス装置	3,711,411	39.2	2,517,637	35.9
光学装置	859,877	9.1	806,621	11.5
電子部品装置	3,190,502	33.7	2,538,193	36.2
その他装置	307,413	3.2	276,306	3.9
部品販売	1,014,532	10.7	650,386	9.3
修理・その他	387,316	4.1	223,918	3.2
合計	9,471,052	100.0	7,013,062	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高

区分	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
水晶デバイス装置	2,722,522	24.9	2,983,980	56.7
光学装置	615,437	5.6	886,487	16.9
電子部品装置	5,775,992	52.9	319,415	6.1
その他装置	383,600	3.5	188,806	3.6
部品販売	1,037,252	9.5	651,709	12.4
修理・その他	387,316	3.6	223,918	4.3
合計	10,922,120	100.0	5,254,317	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残

区分	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
水晶デバイス装置	815,203	13.4	1,281,546	29.7
光学装置	57,710	1.0	137,576	3.2
電子部品装置	5,082,436	83.6	2,863,658	66.3
その他装置	124,300	2.0	36,800	0.8
合計	6,079,649	100.0	4,319,580	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売額

区分	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
水晶デバイス装置	3,711,411	39.1	2,517,637	35.9
光学装置	859,877	9.1	806,621	11.5
電子部品装置	3,190,502	33.6	2,538,193	36.2
その他装置	307,413	3.2	276,306	3.9
部品販売	1,037,252	10.9	651,709	9.3
修理・その他	387,316	4.1	223,918	3.2
合計	9,493,772	100.0	7,014,385	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤主要な輸出先

主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
中国	2,091,264	59.8	1,689,836	54.5
台湾	431,931	12.4	1,002,349	32.3
インドネシア	150,459	4.3	155,522	5.0
マレーシア	144,471	4.1	134,214	4.3
タイ	203,350	5.8	43,327	1.4
フィリピン	246,939	7.1	37,211	1.2
韓国	123,720	3.5	28,917	0.9
その他	102,987	3.0	13,032	0.4
合計	3,495,123 (36.8%)	100.0	3,104,412 (44.3%)	100.0

(注) ()内は総販売実績に対する輸出高の割合です。

⑥主な販売先

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープファイナンス株式会社	—	—	1,959,620	28.5
三生電子株式会社	1,267,281	13.3	1,501,104	21.9
シャープ株式会社	1,771,259	18.7	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度のシャープファイナンス株式会社に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。

3. 当連結会計年度のシャープ株式会社に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。